



平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祐

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部長

(氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成22年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	156	△13.9	△68	—	△54	—	△54	—
22年7月期第1四半期	182	△3.9	△61	—	△49	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△934.88	—
22年7月期第1四半期	△863.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	2,364	2,247	95.1	38,254.13
22年7月期	2,461	2,311	93.9	39,353.02

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 2,247百万円 22年7月期 2,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—				
23年7月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480	10.6	△25	—	12	—	10	—	170.21
通期	1,050	9.5	4	—	65	261.1	60	300.0	1,021.27

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 58,750株 22年7月期 58,750株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 一株 22年7月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 58,750株 22年7月期1Q 58,750株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に回復の兆しがみられるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など、先行き不透明な状況であります。

当社をとりまくバイオ分野及び機能性食品の分野におきましても、消費者の節約志向・低価格志向は依然として変わらず、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びLSI(Life Science Information)部門と定め、開発面では、当社の基幹技術である鶏卵抗体において、抗インフルエンザウイルスや抗歯周病の抗体開発をすすめております。また、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発を実施してまいりました。営業面では、海外特に中国・アメリカ・韓国において、現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開するための活動を、OEM事業においては、消費者向け最終製品を国内外へ販売すべく活動を実施してまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックスTM)を販売しております。国内では、JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引き続き販売されておりますが、それに伴うファーマバイオミックスTMの売上が販売時期のずれにより若干減少しております。また、海外においては、ファーマバイオミックスTMが採用されている韓国・ブルムワン社のテーブルエッグが引き続き販売されているとともに、新たに中国で葉酸たまごビジネスを展開する活動を実施しており、年内の発売開始を予定しております。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オボプロンTM)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国・Maeil社の「gut」(ヨーグルト)が引き続き販売されており、堅調に推移しております。また、抗虫歯鶏卵抗体が売上実績をあげております。

ギャバ(製品名：ファーマギャバTM)につきましては、国内では、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」等が引き続き販売されておりますが、個人消費の低迷から全般的に低調な販売実績となりました。その他のサプリメントメーカーや化粧品メーカー向けへの販売は堅調に推移しております。また、海外では、北米向けの販売が伸び悩み低調な販売実績となっておりますが、引き続き展示会等の営業活動を行ってまいります。また、中国においては、大手乳業メーカーへの営業活動を積極的に行っており、新規採用商品の来春発売に向けて最終調整を行っております。

ボーンペップ(製品名：BONEPEPTM)につきましては、国内においては、ロート製薬株式会社の「セノビック」から新商品が発売されたことを含め、新規の販売先が増加しており、順調に販売実績を伸ばしております。海外におきましては、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引き続き販売されております。また、中国におきまして、大手乳業メーカーで採用されるべく営業活動を行ってきた結果、新規採用商品が来年早々に発売される見込みとなりました。これにより、中国向けの売上が増加することを見込んでおります。

ランペップ(製品名：RunPepTM)につきましては、国内大手サプリメントメーカーでの同製品の採用が決定し、販売実績をあげました。これを契機として、同製品の知名度向上及び採用製品拡大のための営業活動を行ってまいります。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高139百万円(前年同四半期171百万円、前年同四半期比18.4%減)となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材を用いて応用研究した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を販売しております。また、今期の事業方針の一つである最終消費者をターゲットとしたOEM事業において、新規製品を開発し、販売実績をあげております。これらの結果、売上高14百万円(前年同四半期0百万円、前年同四半期比3483.1%増)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の技術に着目し、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発をすすめておりますが、当第1四半期会計期間においては、売上高0百万円(前年同四半期7百万円、前年同四半期比90.9%減)となりました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当第1四半期会計期間においては、新規の受託試験を受注しておりますが、現在試験を実施している段階であるため、売上実績としては低調な推移となり、売上高は1百万円(前年同四半期2百万円、前年同四半期比36.8%減)となりました。

以上により、売上高は156百万円(前年同四半期182百万円、前年同四半期比13.9%減)と減少しております。また、売上総利益については、利益率の高いギャバの売上が低調となったことにより、54百万円(前年同四半期73百万円、前年同四半期比25.8%減)となりました。販売費及び一般管理費については、122百万円(前年同四半期134百万円、前年同四半期比8.8%減)となり、営業損失68百万円(前年同四半期61百万円)となりました。さらに、歯周病バイオフィルム抗体の研究開発にかかる補助金収入等の営業外損益を計上しました結果、経常損失は54百万円(前年同四半期49百万円)、四半期純損失は54百万円(前年同四半期50百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の内容

資産につきましては、現金及び預金の減少等により、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ97百万円減少し2,364百万円となりました。

負債につきましては、前受金の減少等により、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ32百万円減少し117百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ64百万円減少し2,247百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ69百万円減少し242百万円となりました。ただし、資金に含まれていない有価証券として期間1年未満の確定利回り債券594百万円を有しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、売上債権の減少等があったものの、税引前四半期純損失の計上やたな卸資産の増加等により、63百万円の減少(前年同四半期は52百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、貸付金の回収等により、3百万円の増加(前年同四半期は5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済により、7百万円の減少(前年同四半期は7百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、個人消費に回復基調が見られますが、依然として雇用情勢は厳しく、海外景気の不振などの懸念材料を抱えており、不安定な経済環境が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社では、

- 1) アメリカ・中国を中心とした海外営業において、新規採用商品の獲得及び新規ビジネスの早期事業化
- 2) 大手食品メーカーへの営業強化、OEM事業及びL S I事業の継続
- 3) 生産工程見直しによる利益率の改善と価格競争力の強化
- 4) 新たな機能性素材の開発

を主軸とした課題に取り組み、企業価値の向上に努めております。

なお、現時点における第2四半期累計期間・通期の業績予想につきましては、当第1四半期会計期間において、予測を下回る業績となっておりますが、中国での新規採用が最終調整の段階であり、その販売拡大が見込まれることから、平成22年9月10日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

また、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適時・適切にお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前事業年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

⑤ 固定資産の減損兆候の決定方法

減損の兆候を判定するに当たり、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事案が発生したかどうかについて留意し、決定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度まで連続して継続的に営業損失を計上するとともに、当第1四半期累計期間においても、未だ営業損失68百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、資金面において、「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する定性的情報 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、十分な運転資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後は「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」に記載の損益改善のための取り組みを実行することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えておりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,564	311,625
受取手形及び売掛金	221,013	270,341
有価証券	594,000	594,051
商品及び製品	85,430	52,900
仕掛品	2,777	2,777
原材料及び貯蔵品	15,386	11,042
その他	54,839	50,478
貸倒引当金	△2,875	△933
流動資産合計	1,213,137	1,292,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	10,160
工具、器具及び備品	171,529	171,529
土地	387,863	387,863
リース資産	12,905	12,905
減価償却累計額	△250,853	△242,765
有形固定資産合計	774,946	783,034
無形固定資産		
特許権	170	180
商標権	621	639
その他	380	389
無形固定資産合計	1,172	1,209
投資その他の資産		
投資有価証券	297,057	302,668
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	175	227
その他	74,190	78,356
貸倒引当金	△3,477	△3,530
投資その他の資産合計	375,209	384,986
固定資産合計	1,151,328	1,169,230
資産合計	2,364,466	2,461,513

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,452	53,688
リース債務	248	248
1年内返済予定の長期借入金	15,870	23,760
その他	51,465	71,827
流動負債合計	117,035	149,524
負債合計	117,035	149,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	△669,758	△614,834
株主資本合計	2,308,544	2,363,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,114	△51,479
評価・換算差額等合計	△61,114	△51,479
純資産合計	2,247,430	2,311,989
負債純資産合計	2,364,466	2,461,513

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	182,032	156,747
売上原価	108,841	102,420
売上総利益	73,190	54,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	7,527	10,849
給料手当及び賞与	31,956	25,750
法定福利費	3,084	4,485
旅費及び交通費	5,182	5,105
支払手数料	16,217	19,227
減価償却費	3,131	2,688
研究開発費	37,230	28,224
貸倒引当金繰入額	8,805	1,796
その他	21,355	24,528
販売費及び一般管理費合計	134,490	122,656
営業損失(△)	△61,299	△68,329
営業外収益		
受取利息	3,857	5,880
補助金収入	7,251	8,043
その他	1,544	2,004
営業外収益合計	12,653	15,927
営業外費用		
支払利息	224	86
為替差損	69	1,661
貸倒引当金繰入額	282	236
営業外費用合計	577	1,984
経常損失(△)	△49,223	△54,386
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	144
特別利益合計	—	144
税引前四半期純損失(△)	△49,223	△54,242
法人税、住民税及び事業税	1,498	682
法人税等合計	1,498	682
四半期純損失(△)	△50,722	△54,924

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△49,223	△54,242
減価償却費	10,157	8,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,088	1,889
受取利息及び受取配当金	△497	△467
有価証券利息	△3,360	△5,412
補助金収入	△7,251	△8,043
支払利息	224	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,834	49,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,457	△36,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,814	△4,235
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,745	△1,509
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,688	△12,744
その他	307	1,287
小計	△57,803	△62,760
利息及び配当金の受取額	5,750	1,385
補助金の受取額	2,650	—
利息の支払額	△203	△68
法人税等の支払額	△2,992	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,598	△63,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△144	—
貸付けによる支出	△20,000	△500
貸付金の回収による収入	3,985	4,185
投資有価証券の取得による支出	△90,114	—
有価証券の取得による支出	△98,954	—
有価証券の売却による収入	200,000	—
その他	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,227	3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,890	△7,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,890	△7,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	△1,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,009	△69,060
現金及び現金同等物の期首残高	677,687	311,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,677	242,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。